

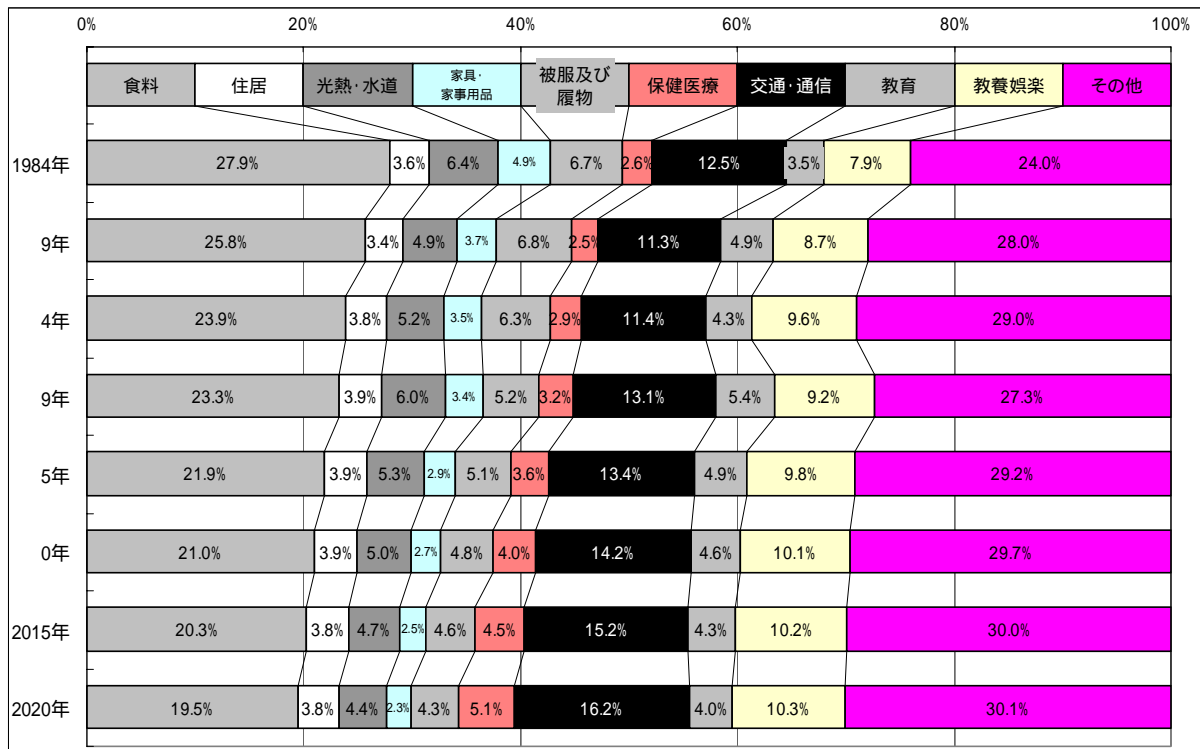
## 第 章 岐阜県における消費の今後の展望

# 1 消費のマクロトレンド

## 1.1 2020年における岐阜県の消費支出

岐阜県の今後の消費支出構成比は、下図のとおりに推計される（具体的な推計方法はP.121 参照）  
 2020年にかけて消費支出構成比が増加する主要費目は「交通・通信」「保健医療」「教養娯楽」、減少する費目は「食料」「教育」「被服及び履物」等である。

図表：岐阜県における消費支出構成比の見通し(2005年以降は推計値)



最も増加幅が大きい「交通・通信」は、1999年の13.1%から、2020年には16.2%と3.1%拡大する。通信分野に関しては1990年代後半からIT革命が本格化し、我が国のみならず、世界各国で近年の消費構造に対して大きな影響を与えてきた。今後、我が国では通信インフラのブロードバンド化、第3世代携帯電話の登場等により、広範な生活シーンに様々なIT商品・サービスが登場し、当分野への支出が益々拡大していく。なお、2020年の岐阜県の「交通・通信」の支出構成比（16.2%）を他国と比較すると、アメリカの1999年時点における同費目の構成比（16.4%）とほぼ同水準に達することとなる（今後のIT関連の詳細見通しに関してはP.122以降参照）。

「交通・通信」に次いで増加幅が大きいのが「保健医療」であり、1999年の3.2%から2020年には5.1%と1.9%増加する。岐阜県では65歳以上の老年人口率が2000年の18.3%から、2020年には27.0%へと約1.5倍になることが予想されており、今後、急速に高齢化が進展する。世界主要国においても近年、保健医療への支出増加は共通のトレンドになっているが、岐阜県でも高齢者率の増加等により、医療サービスの受診機会の増加、介護サービスの利用増加、介護用品等への支出拡大が見込まれる。また、我が国の財政状況によっては、今後、国民の医療費負担率の更なる増加が予想され、こうした場合には推計値以上の支出拡大が予見される。（今後の医療・介護関連分野の詳細見通しに関しては

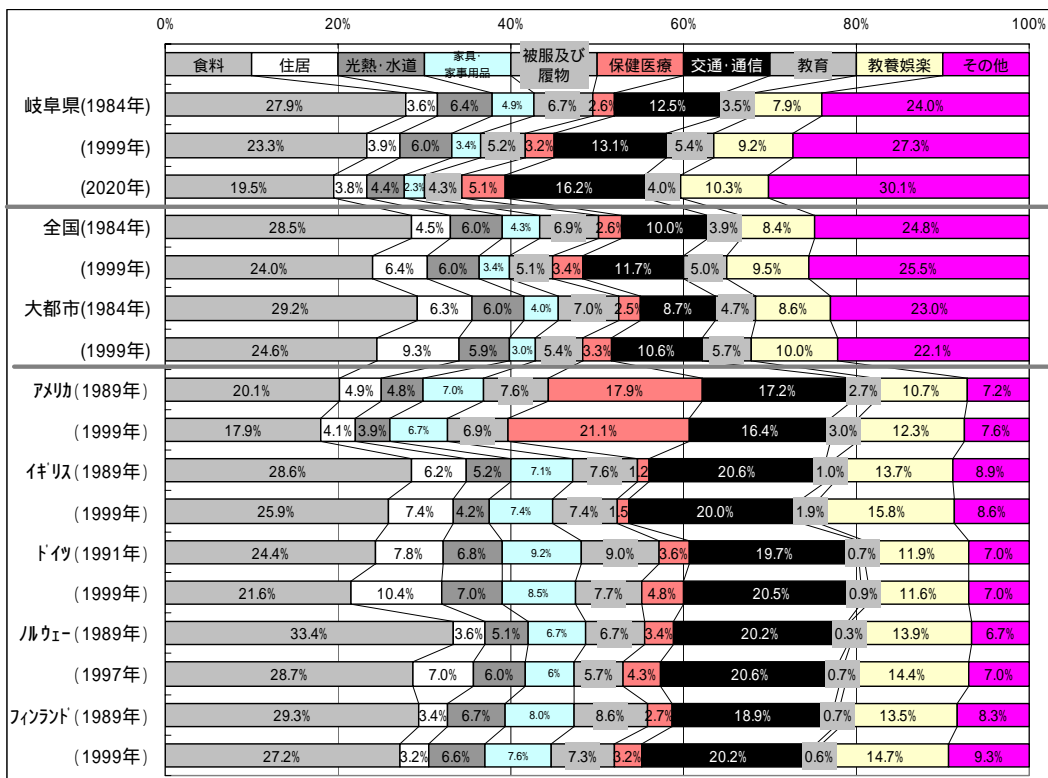
P.127 以降参照)

次に「教養娯楽」であるが、本費目は1999年の9.2%から2020年には10.3%と1.1%の増加となる。岐阜県の「教育娯楽」は、1994年から1999年にかけて減少しているものの、過去約20年間のトレンドで見れば増加傾向にあり、また、アメリカ、イギリスにおいても近年増加基調を辿っている。岐阜県の2020年の構成比(10.3%)は、我が国の大都市の1999年時点(10.0%)とほぼ同水準となり、また、アメリカの1999年時点(12.3%)には達しないものの、1989年時点(10.7%)とほぼ肩を並べる程度に増加する。本費目に関しては、2011年に完全移行する地上放送のデジタル化によってテレビ関連分野で新たな消費が喚起されること、ブロードバンド化の進展によってパソコン関連分野への支出が一層拡大することなどによって、支出構成比が押し上げられていくことと予想される。

一方、2020年に消費構成比が最も減少する費目は「食料」であり、1999年の23.3%から2020年には19.5%と3.8%の減少となる。岐阜県と同費目の構成比は「世帯の小人数化」「物価水準の低下」等を背景として、1984年から1999年にかけて4.6%減少しているが、この傾向は今後も続いていくことが見込まれる。同費目は世界主要国でも同じような減少傾向を辿っており、岐阜県の2020年の構成比(19.5%)は、アメリカと比較すると1999年時点(17.9%)の水準には至らないものの1989年時点(20.1%)の水準に近似する。

また、「教育」についても今後、支出低下が見込まれ、1999年の5.4%から2020年には4.0%と1.4%減少する。岐阜県において同費目の構成比は1984年から1999年にかけては増加したが、今後は少子化等を背景として減少していくことが予想される。アメリカ、イギリス、ドイツでは1989年以降、同費目は一貫して増加しているが、岐阜県では人口構造の変化によって、こうした他国の過去のトレンドとは乖離した動向になることが予想される。なお、岐阜県の2020年の支出構成比は、アメリカの1999年時点(3.0%)に近づくこととなる。

図表:岐阜県と全国・大都市・世界主要国との消費支出構成比の比較



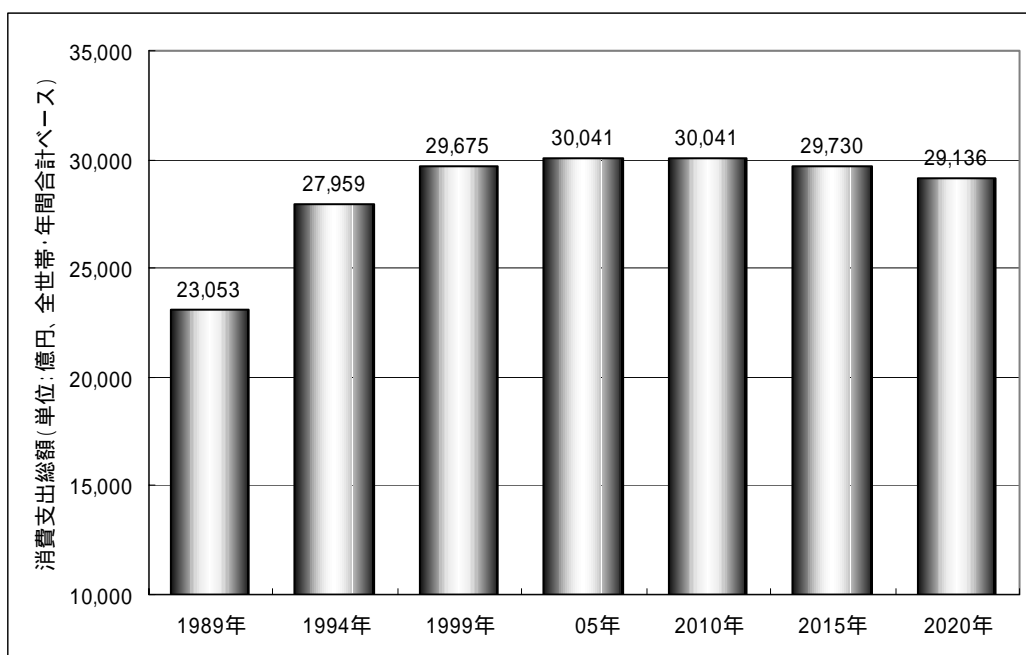
資料:総務省「全国消費実態調査」(岐阜県の2020年は(株)三菱総合研究所推計)

## 1.2 2020年における岐阜県の消費支出総額

岐阜県における今後の消費支出総額は、下図のとおり推計される。

消費支出総額は人口の減少とともに2010年をピークとして低下することが予想され、2020年には1999年に比べて約540億円の減少となる。

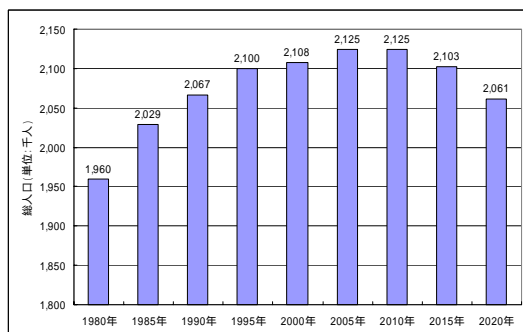
図表：岐阜県全体の消費支出総額の見通し(2005年以降推計値)



資料：国立社会保障・人口問題研究所「都道府県別将来推計人口」1997年、  
総務省「全国消費実態調査」1999年より(株)三菱総合研究所試算  
(2005年以降の1世帯平均支出額は2000年と同額と仮定し、  
人口1人当たりの支出額及び下図将来人口をもとに推計)

<参考>

図表：岐阜県の将来推計人口(2005年以降推計値)



資料：国立社会保障・人口問題研究所「都道府県別将来推計人口」1997年より(株)三菱総合研究所試算  
(2000年以前は実績値、2005年以降は2000年の推計値との差分を補正)

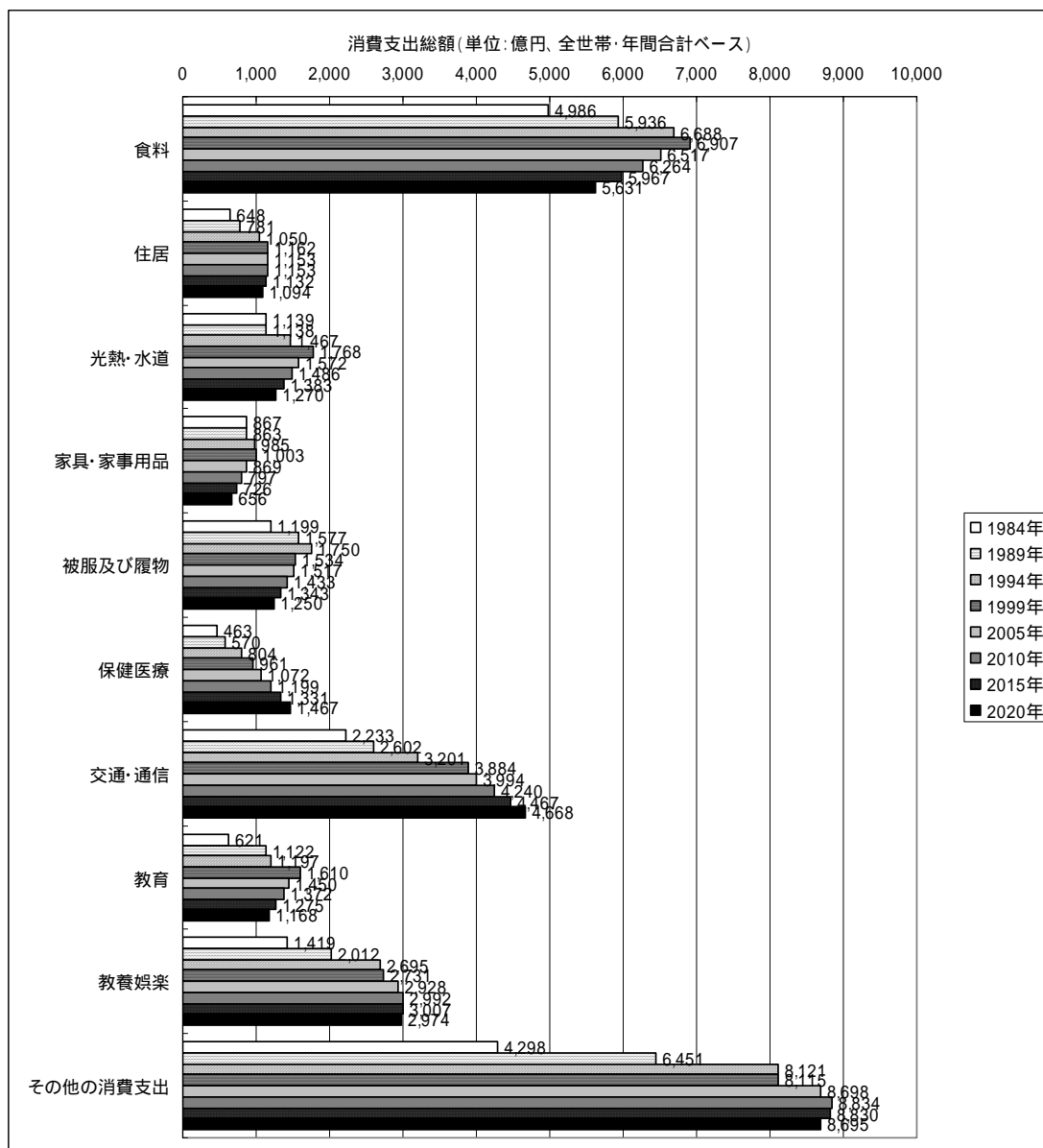
### 1.3 2020年における岐阜県の費目別消費支出総額

前頁までの推計結果をもとに、岐阜県における消費支出総額に占める各費目別の支出総額を試算すると、下図のとおりとなる。

「交通・通信」及び「保険医療」の消費支出額は堅調に拡大し、特に「交通・通信」は2020年には1999年比で780億円の増加となる。

一方、「食料」「教育」は人口減少・支出比率減少の影響により、低下することが予想される。「食料」は2020年には1999年比で約1,280億円の大幅減少となる。

図表: 岐阜県における費目別支出総額の見通し(2005年以降は推計値)



資料: 国立社会保障・人口問題研究所「都道府県別将来推計人口」1997年、  
総務省「全国消費実態調査」より(株)三菱総合研究所推計

## <参考:消費費目別の支出構成比推計方法>

総務省「全国消費実態調査」において、調査費目分類が同様である1984年から1999年までの実績データをもとに、各費目別(10分類)に近似関数を推計し、決定係数の最も高い関数を採用した。これにより2005年、2010年、2015年、2020年における各費目別(10分類)の支出額を推計し、全消費支出額に占める構成比を算出した。

なお、消費支出額の時系列的な変動はこれまでの各種実績値から緩やかな曲線を描くことが一般的であるため、近似関数は「直線関数」「対数関数」「指数関数」「修正指数関数」とし、これらについて各々近似を行った。

図表:推計結果

食料	関数式:対数 $y = a \log x + b$		
	係数 a	1546852.344	決定係数 0.7438
	定数項 b	-11669887.31	
	上限値 k	37336.44393	
住居	関数式:修正指数 $y = k - ab^x$		
	係数 a	7.97714E+15	決定係数 0.9535
	定数項 b	0.986793451	
光熱・水道	関数式:修正指数 $y = k - ab^x$		
	係数 a	1.74904E+74	決定係数 0.7813
	定数項 b	0.921671133	
	上限値 k	23703.9	
家具・家事用品	関数式:修正指数 $y = k - ab^x$		
	係数 a	0.000434816	決定係数 0.0419
	定数項 b	1.007602508	
	上限値 k	13908.4	
被服及び履物	関数式:指数 $y = ab^x$		
	係数 a	1.518577761	決定係数 0.0679
	定数項 b	1.004773366	
保健医療	関数式:指数 $y = ab^x$		
	係数 a	3.88872E-30	決定係数 0.9791
	定数項 b	1.039326031	
交通・通信	関数式:指数 $y = ab^x$		
	係数 a	5.5275E-18	決定係数 0.9903
	定数項 b	1.025579965	
教育	関数式:修正指数 $y = k - ab^x$		
	係数 a	6.3344E+99	決定係数 0.8710
	定数項 b	0.894883705	
	上限値 k	21589.7	
教養娯楽	関数式:対数 $y = a \log x + b$		
	係数 a	1783832.634	決定係数 0.8345
	定数項 b	-13522110.38	
その他の消費支出	関数式:対数 $y = a \log x + b$		
	係数 a	4958911.313	決定係数 0.7608
	定数項 b	-37582539.62	

資料:総務省「全国消費実態調査」より(株)三菱総合研究所推計